

V 世帯の形成と拡大

鈴木 透

この章は成人期移行にともなう世帯の形成・拡大行動に焦点を当てる。現代では大部分の若者が18歳までは親と同居し、実質的な世帯形成行動は高校卒業時に始まると考えられる。大学進学や就職を契機として親元を離れ、一人暮らしを始める若者も多いだろう。20代に入ると、結婚のために親元を離れ、夫婦のみの世帯を形成する者が増えて行くだろう。そして結婚後は子供が生まれ、世帯は拡大して行くだろう。

このように親世帯からの離家、結婚（または同棲）、子の出生といったライフコース・イベントが世帯の形成・拡大と関わっているが、近年の支配的な趨勢はこうしたイベントの減少とタイミングの遅れである。「パラサイト・シングル」論で知られるように、離家せず親元にとどまる若者が増えている。晩婚化・未婚化は近代化とともに進行した長期的趨勢で、出生率低下の主要因のひとつだった。それと同時に結婚後の夫婦の出生行動の遅れも、出生率低下の一因である。

1. 親世帯からの離家

子が親元を離れ別世帯に暮らすようになることを「離家」という。世帯動態調査では、離家経験の有無、最初の離家時の年齢とそのきっかけ、離家後の親元への戻りの有無などを調査している。ここでは40歳未満世帯員の離家経験の有無を表V-1に示した。

年齢とともに離家経験者の割合は上昇する。特に、20～24歳から25～29歳にかけて、男性では46.7%から69.7%へ、女性では34.7%から63.1%へと、ともに大きく上昇しており、この間で離家が進んでいることがうかがえる。

前回と比較すると、18～19歳の値は不安定で、差が非常に大きい。20歳以上では、男性では離家経験割合が上昇している年齢層が多く、女性では低下している年齢層が多い。具体的には、男性では20～24歳は45.8%から46.7%への上昇、25～29歳は65.2%から69.7%への上昇、30～34歳は78.0%で変化がなく、35～39歳は81.8%から82.8%への上昇だった。女性では20～24歳は36.6%から34.7%への低下、25～29歳は64.5%から63.1%への低下、30～34歳は81.0%から82.5%への上昇、35～39歳は89.5%から87.8%への低下だった。

表V-1 若年層の離家経験の有無(%)

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居	総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第7回 (2014年)	18～19歳	233	27.0	73.0	283	32.2	67.8
	20～24歳	514	46.7	53.3	530	34.7	65.3
	25～29歳	604	69.7	30.3	599	63.1	36.9
	30～34歳	665	78.0	22.0	664	82.5	17.5
	35～39歳	829	82.8	17.2	880	87.8	12.2
第6回 (2009年)	18～19歳	277	34.7	65.3	257	23.0	77.0
	20～24歳	635	45.8	54.2	580	36.6	63.4
	25～29歳	658	65.2	34.8	747	64.5	35.5
	30～34歳	885	78.0	22.0	905	81.0	19.0
	35～39歳	1,026	81.8	18.2	1,053	89.5	10.5

※総数からは離家経験の有無不詳を除く。

離家に関しては、単独世帯主（独居者）の回収率が低いことに注意する必要がある。単独世帯主はすべてが親と別居しており、同居継続中に両親とも死亡したのでない限り、ほとんどが離家経験者と考えてよい。ところが単独世帯主は二人以上の世帯主に比べて、不在などの場合に調査員が接触できないため回収率が低い。そのような単独世帯主が過小代表となっているため、表V-1の離家経験割合は過小評価となっている。さらに単独世帯の回収率は第7回が第6回より向上したため、離家経験割合の上昇は単独世帯の回収率向上を反映している可能性がある。

そこで単独世帯を除いて集計すると（表V-2参照）、男性では前回との差はごく小さなものになり、離家行動に明確な変化は見出せない。つまり男性の離家経験割合の変化は、単独世帯の回収率の違いにすぎない可能性がある。女性では単独世帯を除いても、20代の離家経験割合が低下し30代前半で上昇するというパターンになっている。これは晩婚化によって離家のタイミングが遅れていることを示唆するものかも知れない。このように晩婚化によって未婚者が親と同居する期間は長くなるが、結婚後に親と同居する傾向は核家族化によって減少しているため、全体では親と同居する傾向は減少していると考えられる。

男女差を見ると、20代では男性の離家経験割合が上回っているが、30代では女性の離家経験割合の方が高くなる。これは息子夫婦との同居が選好される直系家族的規範の影響が考えられる。

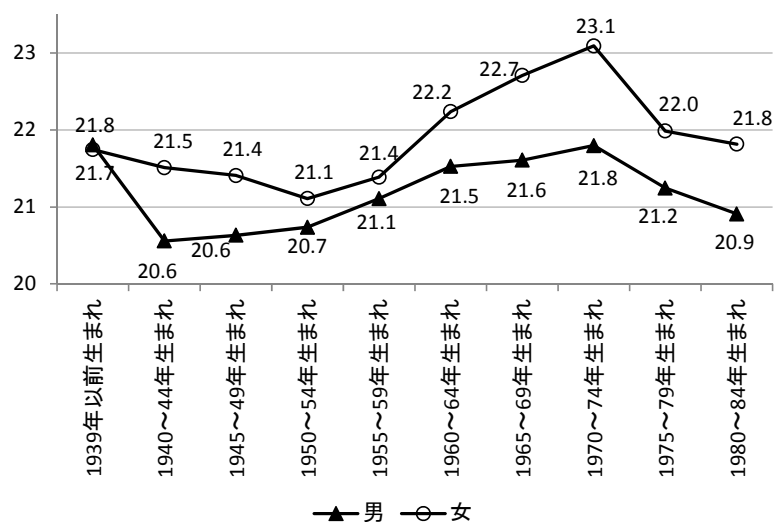
表V-2 若年層の離家経験の有無(%):単独世帯を除く

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居	総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第7回 (2014年)	18～19歳	211	12.8	87.2	246	14.3	85.7
	20～24歳	438	31.8	68.2	511	28.7	71.3
	25～29歳	477	60.5	39.5	575	60.2	39.8
	30～34歳	626	76.1	23.9	655	81.6	18.4
	35～39歳	799	81.2	18.8	879	87.6	12.4
第6回 (2009年)	18～19歳	238	15.8	84.2	259	13.5	86.5
	20～24歳	555	32.7	67.3	569	29.4	70.6
	25～29歳	604	59.8	40.2	720	61.2	38.8
	30～34歳	857	76.3	23.7	884	80.0	20.0
	35～39歳	1,025	80.7	19.3	1,053	89.1	10.9

※総数からは離家経験の有無不詳を除く。

図V-2は離家経験者について、最初の離家時の年齢を男女別、コーホート別に示したものである。1975年以降生まれ（調査時に40歳未満）のコーホートは、調査時点以降に離家する人のデータが含まれておらず、正しい動向を表していない可能性が高い。したがって男性は1940～44年生まれ、女性は1950～54年生まれを底として

図V-1 平均離家年齢の推移



離家の遅延傾向が続いていると考えられる。

表V-3はやはり離家経験者について、最初の離家のきっかけを男女別、コーホート別に示したものである。結婚前に離家するか否かについては、大きな男女差がある。男性では1939年以前生まれのコーホートを除き離家経験者の70%以上が結婚前の離家と考えられるのに対し、女性では多くのコーホートで50%以上が結婚まで親元にとどまっている。それでも長期的には、結婚前に離家する女性の割合は増えており、かつては60%以上だった結婚離家の割合は、1975～79年生まれでは40%以下まで低下した。ただしこのコーホートは調査時点で34～39歳で、今後30代後半での結婚が加われば、結婚離家が50%を超える可能性もある。

進学と就職を契機とする離家は、ほぼ全てが結婚以前の離家と考えられる。かつて高校・大学への進学率が低かった時代には、進学離家より就職離家のほうが圧倒的に多かったが、高学歴化の結果最近では進学離家の方が多くなっている。進学離家が増えたのは、男女とも1945年生まれ以降、時代的にはおおむね1960年代以降だが、最近では頭打ちの傾向にある。最も若い1975～79年生まれでは、今後進学以外の理由による離家が増えるだろう。

表V-3 離家のきっかけ(%)

男性	総数(人)	入学・進学等	就職・転勤等	結婚	その他
1939年以前生まれ	1,007	13.8	42.2	31.3	12.7
1940～44年生まれ	675	13.6	52.7	22.4	11.3
1945～49年生まれ	835	21.1	49.2	21.2	8.5
1950～54年生まれ	830	30.1	39.9	21.8	8.2
1955～59年生まれ	745	35.2	32.5	23.4	9.0
1960～64年生まれ	733	32.6	31.5	24.6	11.3
1965～69年生まれ	712	30.6	32.4	23.7	13.2
1970～74年生まれ	818	31.3	29.6	25.4	13.7
1975～79年生まれ	586	37.2	29.4	20.5	13.0
女性		入学・進学等	就職・転勤等	結婚	その他
1939年以前生まれ	1,492	4.6	19.0	69.0	7.5
1940～44年生まれ	788	6.7	26.5	61.9	4.8
1945～49年生まれ	1,030	9.5	25.7	59.7	5.0
1950～54年生まれ	907	13.5	26.7	54.9	5.0
1955～59年生まれ	760	21.3	22.0	50.8	5.9
1960～64年生まれ	824	20.4	15.9	58.0	5.7
1965～69年生まれ	748	19.0	17.2	52.4	11.4
1970～74年生まれ	822	20.3	16.8	51.1	11.8
1975～79年生まれ	676	29.3	15.5	38.6	16.6

2. 同棲

世帯動態調査では同棲について直接尋ねた質問はないが、続柄と配偶関係に関する質問（資料V-1）から間接的に同棲を推定することができる。

同棲者が通常の結婚との違いを表明するとしたら、世帯主は同居相手の続柄として「恋人・友人等」を選ぶか、自分の配偶関係として「有配偶」以外を選ぶか、あるいはその両方だろう。そこでまず35歳未満で「配偶者」または異性の「恋人・友人等」がいる世帯主について、自分の配偶関係とパートナーの続柄を表V-4に示した。

問4 あなた（世帯主）との続柄はどれですか。

- | | |
|----------|-----------|
| 1 世帯主 | 8 配偶者の父母 |
| 2 配偶者 | 9 祖父母 |
| 3 子 | 10 兄弟姉妹 |
| 4 子の配偶者 | 11 その他の親族 |
| 5 孫 | 12 恋人・友人等 |
| 6 孫の配偶者 | 13 その他 |
| 7 世帯主の父母 | |

問6 この方の結婚の経験は、次のどれですか。

- 1 未婚
- 2 有配偶（現在結婚している）
- 3 死別（配偶者と死に別れた）
- 4 離別（配偶者と離婚した）

資料V-1 続柄と配偶関係に関する調査票の質問項目

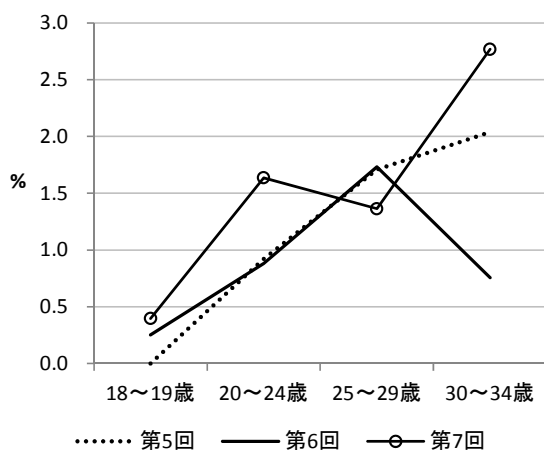
この表によると、35歳未満で異性のパートナーが同居する世帯主509名のうち、通常の結婚とみなされるのは484名（95.1%）であり、残りの25名（4.9%）は通常の結婚から予想されるものとは異なる回答をしている。とくに、自分は未婚でパートナーは恋人・友人等であるとした17名は、明らかに同棲カップルとみてよいだろう。これに加えて、相手は配偶者だが自分は未婚・死離別だとした世帯主6名と死離別で異性の恋人・友人と同居している2名も通常の結婚とは異なる関係を表明したものと考え、ここでは25組を同棲カップルとみなすことにした。

表V-4 35歳未満世帯主の配偶関係とパートナーの続柄

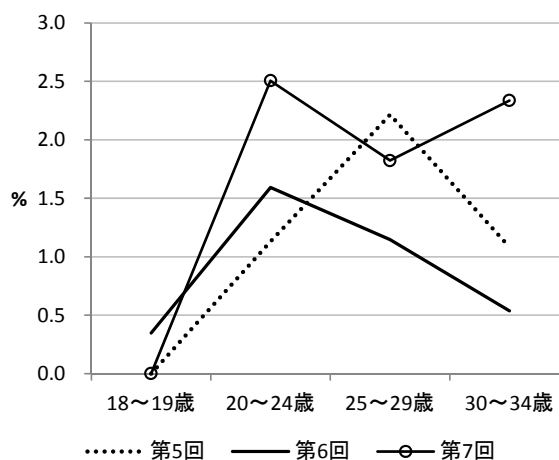
	恋人・友人等	配偶者	計
未婚	17	4	21
死離別	2	2	4
有配偶	0	484	484
計	19	490	509

図V-2は、5歳階級別に全体に占める同棲割合をみたものである。計算の分母には有配偶者も含まれることに注意されたい。今回調査における18～34歳全体での同棲割合は、男性が1.6%で、女性が1.8%で、前回の男女とも1%から上昇したが依然として低い。5歳階級別でも同棲割合が3%を超える年齢層はなく、わが国では同棲はごく稀な水準にとどまっている。

図V-2a. 同棲割合：男



図V-2b. 同棲割合：女



3. 結婚

表V-5はこの調査後との未婚割合を示したものだが、男女とも25歳以上ではほとんどの年齢で上昇している。ただし25歳未満の未婚割合は、ほぼ上限に達したのかも知れない。65歳以上の未婚割合はまだ3%程度と低いが、数十年後には20%以上に達する可能性が高い。国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2013年1月推計』では、2035年の65～69歳の未婚割合を男性20.5%、女性15.8%と予想している。婚外出生が急激に増えない限り、未婚者の大部分は子どもを持たないだろう。そうした高齢者は最初から家族支援が期待できず、必然的に独居することになる。したがって地域社会、市場、行政といった家族以外の支援経路が、どのように補完し合ってニーズを満たして行くかが課題となるだろう。

表V-5 男女別、5歳階級別未婚割合（%）

年齢	男子			女子		
	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)
18～19歳	97.9	99.7	98.7	98.5	99.2	98.6
20～24歳	92.4	95.9	94.6	87.9	92.1	90.6
25～29歳	64.3	71.6	73.8	56.3	60.4	63.7
30～34歳	39.4	41.5	42.4	28.1	30.2	32.0
35～39歳	23.3	30.6	30.5	14.1	16.1	19.9
40～44歳	15.5	20.2	24.8	8.8	11.8	14.8
45～49歳	10.7	14.4	20.6	6.6	9.8	10.4
50～54歳	8.4	16.2	15.3	3.4	5.0	6.5
55～59歳	5.9	8.7	13.0	3.8	3.6	6.6
60～64歳	3.0	5.4	8.7	3.4	3.1	4.9
65歳以上	0.9	2.0	3.0	2.6	2.4	3.4

4. 子の出生

多くの夫婦では結婚後数年以内に子が生まれ、世帯は拡大局面に入る。しかし近年の晩婚化・未婚化、晩産化・少産化といった人口学的変化は、こうした世帯規模の拡大を抑制している。表V-5は、同居子がいる割合を比較したものである。25歳以上の年齢では子との同居割合の低下傾向が明らかで、晩婚化・未婚化の趨勢に対応している。現時点では65歳以上の男性の36.6%、女性の41.3%が子と同居しているが、将来は大幅に低下するだろう。

表V-6 男女別、5歳階級別、子との同居割合（%）

年齢	男子			女子		
	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)
18～19歳	0.9	0.0	0.4	1.4	0.3	1.0
20～24歳	4.5	2.5	4.0	7.0	5.4	5.7
25～29歳	21.9	18.0	15.0	28.7	27.5	23.3
30～34歳	44.4	42.5	41.6	57.1	53.4	51.8
35～39歳	61.4	55.2	52.6	73.8	70.1	67.3
40～44歳	70.4	63.7	57.0	82.2	76.3	69.8
45～49歳	72.2	69.5	61.0	76.6	74.4	70.6
50～54歳	67.6	58.3	58.7	68.4	66.9	66.7
55～59歳	59.3	54.8	52.0	54.4	57.2	52.2
60～64歳	48.3	49.0	41.8	43.6	45.4	42.1
65歳以上	41.5	40.9	36.6	49.3	47.2	41.3

VI 世帯の解体と縮小

小山 泰代・鎌田 健司

世帯は形成された後、多くは拡大期を経て、やがて解体・縮小へ向かう。例えば、ある世帯に子の離家や配偶者との離別が発生すれば、その世帯には解体が生じる。また、世帯員の死亡があれば世帯は縮小する。子どもをすべて離家させた後に残される親夫婦のみの世帯は「エンブティ・ネスト(空の巣)」と呼ばれるが、それは世帯の解体・縮小の分かりやすい例といえる。

本章では、世帯の解体と縮小について、それらをもたらす配偶者との死別、離別、親から見た子の離家といったイベントを中心に概観する。また、世帯の高齢期に関わる問題として高齢者の健康状態と世帯との関係についてみていく。

1. 配偶者との死別・離別

調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が死別であった人は、この間に死別を経験した人である。その割合を過去5年間の死別経験率とする。今回の調査における過去5年間の死別経験率は、男性で1.8%、女性で5.7%である(表VI-1)。死別経験率を年齢別にみると、男性では80歳代になると比較的大きな上昇がみられ、85歳以上では1割を超える。女性は50歳代頃から男性よりも大きなペースで上昇し、70-74歳で1割近くに達し、以降大きく上昇して85歳以上では38.0%となる。65歳以上の高齢者全体でみた死別経験率は、女性では13.2%、男性では3.7%である。高齢者における死別経験率の男女差は、おもに男女の平均寿命の違いによるものである。

同様に5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が離別であった割合を離別経験率とする。今回の調査における過去5年間の離別経験率は、男性で1.4%、女性で1.9%である(表VI-2)。離別経験率を年齢別にみると、男女ともに29歳以下が最も多く、その後減少していく傾向を示す。

表VI-1 男女年齢別にみた過去5年間の死別経験率(%)

	男性			女性		
	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)
総数	1.8	1.7	1.4	5.7	5.1	4.4
29歳以下	-	-	-	-	-	-
30-34歳	-	-	-	0.8	-	0.5
35-39歳	0.7	0.2	0.4	-	0.4	0.1
40-44歳	0.5	-	0.2	0.4	0.8	-
45-49歳	0.2	0.1	0.5	0.7	0.7	0.5
50-54歳	0.6	0.4	0.5	1.4	1.3	2.3
55-59歳	0.3	0.7	1.1	2.6	1.6	2.7
60-64歳	1.1	1.7	1.1	4.9	4.0	3.0
65-69歳	1.6	2.2	1.2	6.9	5.8	5.8
70-74歳	2.4	2.4	2.8	9.1	9.6	14.1
75-79歳	2.2	3.9	3.2	14.9	20.7	15.8
80-84歳	6.7	6.8	7.7	27.2	29.9	31.0
85歳以上	15.1	11.3	8.0	38.0	43.1	37.1
(再掲) 65歳以上	3.7	3.7	3.1	13.2	14.0	13.3

注) 調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が死別である人の割合

表VI-2 男女年齢別にみた過去5年間の離別経験率(%)

	男性			女性		
	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)
総数	1.4	1.2	1.3	1.9	2.3	2.4
29歳以下	12.0	14.6	16.4	27.4	25.5	17.0
30-34歳	6.0	5.2	4.9	8.6	8.9	9.6
35-39歳	2.7	2.0	2.0	4.4	4.5	5.0
40-44歳	2.6	3.0	2.4	3.8	3.5	2.8
45-49歳	2.4	1.4	2.4	2.5	1.8	2.4
50-54歳	2.9	1.8	0.9	2.1	1.8	2.4
55-59歳	1.7	0.9	0.8	0.9	1.8	1.0
60-64歳	0.4	0.4	0.3	0.3	1.0	0.1
65-69歳	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3
70-74歳	0.4	-	0.2	0.1	0.2	0.8
75-79歳	-	0.2	0.5	-	0.5	0.6
80-84歳	-	-	-	0.3	0.4	0.6
85歳以上	-	-	-	-	-	-
(再掲) 65歳以上	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.5

注) 調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が離別である人の割合

死別・離別を経験した男女の家族類型がどのように変化したかをみてみよう。表VI-3には過去5年間に死別を経験した人について、5年前と現在（調査時点）の家族類型を比較した。男性では夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケースが最も多く（31.0%）、約3分の1を占めている。これに次いで多いのが夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケース（22.1%）、5年前も現在もその他の世帯のケース（18.6%）の順で、これら3ケースで7割を占める。女性についても、男性同様、最も多いのは夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケース（39.6%）、次いで夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケース（21.9%）、5年前も現在もその他の世帯のケース（20.9%）の順である。女性の場合、これら3ケースの占める割合は8割を超える。なお、有配偶であった5年前にすでに単独世帯やひとり親と子から成る世帯に所属していた人は、当時から配偶者が福祉施設や病院等に入所・入院していたなど、なんらかの理由で配偶者と別居の状態にあった人と考えられる。

同様に離別経験者について、5年前と現在の家族類型を比較すると（表VI-4）、男性では夫婦と子から成る世帯から単独世帯へ移行したケース（25.9%）が最も多く、これに次いで多いのが夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケース（12.3%）、5年前も現在も単独世帯のケース（11.1%）、ならびに5年前も現在もその他の世帯のケース（8.6%）の順である。女性の場合、男性とは異なり夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケースが最も多く43.5%となり、それ以外では、夫婦のみ世帯から単独世帯になるケース（8.3%）、その他の世帯からその他の世帯になるケース（8.3%）が1割弱となっている。なお、有配偶であった5年前にすでに単独世帯やひとり親と子から成る世帯に所属する人は、離別に先立って配偶者とは別居していたと考えられる。また、現在の家族類型が夫婦と子から成る世帯やひとり親と子から成る世帯に所属する人の中には、離別によって親と再び同じ世帯になったケースも含まれていると考えられる。

表VI-3 死別前後の家族類型

5年前の家族 類型	男 性 (N=113)					女 性 (N=374)				
	調査時点の家族類型割合 (%)					調査時点の家族類型割合 (%)				
	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
単独世帯	9.7	-	-	0.9	-	4.5	-	-	-	-
夫婦のみ	31.0	-	-	-	-	39.6	-	0.3	0.8	-
夫婦と子	1.8	-	-	22.1	0.9	4.0	-	-	21.9	1.1
ひとり親と子	0.9	-	-	5.3	0.9	0.3	-	-	2.9	-
その他	2.7	-	-	5.3	18.6	1.9	-	-	1.9	20.9

※過去5年間に死別した人からは調査時もしくは5年前の家族類型不詳を除く。

表VI-4 離別前後の家族類型

5年前の家族 類型	男 性 (N=81)					女 性 (N=108)				
	調査時点の家族類型割合 (%)					調査時点の家族類型割合 (%)				
	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
単独世帯	11.1	-	1.2	1.2	1.2	0.9	-	-	0.9	0.9
夫婦のみ	12.3	-	6.2	1.2	1.2	8.3	-	0.9	-	3.7
夫婦と子	25.9	-	2.5	6.2	4.9	4.6	-	2.8	43.5	6.5
ひとり親と子	2.5	-	-	3.7	1.2	-	-	-	5.6	2.8
その他	2.5	-	1.2	4.9	8.6	3.7	-	0.9	5.6	8.3

※過去5年間に離別した人からは調査時もしくは5年前の家族類型不詳を除く。

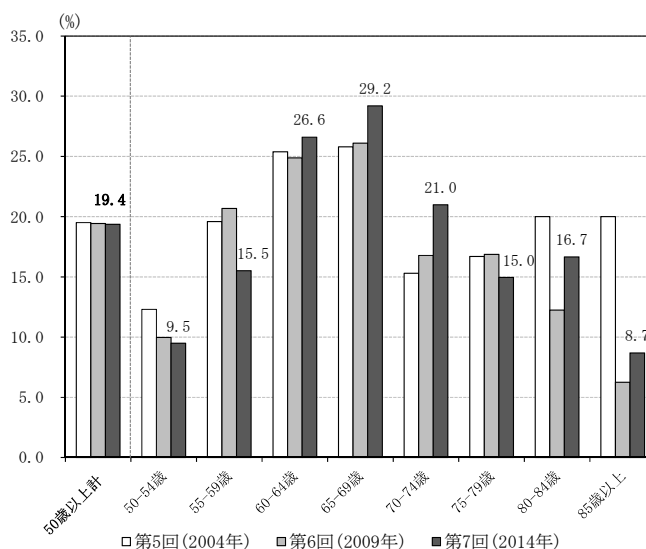
2. 子の離家とエンプティ・ネスト

子どもが就職や結婚などによって離家した後、親夫婦のみとなった世帯を「エンプティ・ネスト（空の巣）」と呼ぶ。エンプティ・ネストは、夫婦の生き甲斐、親や夫婦自身の健康・介護との関連で社会的関心を集めている。世帯主が50歳以上の継続世帯のうち、5年前の夫婦と子から成る世帯から現在の夫婦のみの世帯へと移行したのは19.4%で、第6回（19.4%）・第5回（19.5%）から大きな変化はなかった（図VI-1）。

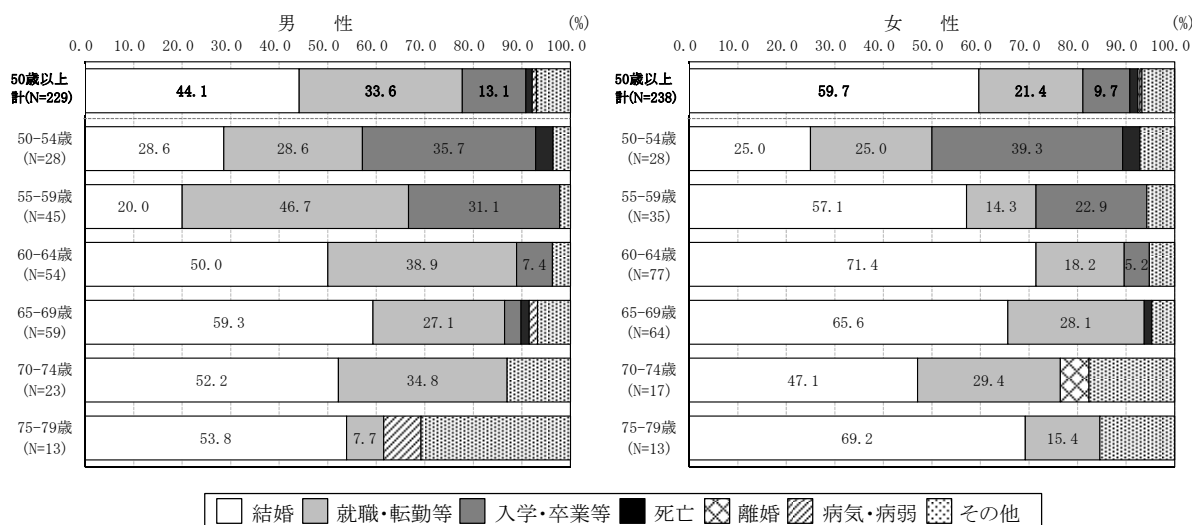
夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行した継続世帯の割合を世帯主の年齢（現在の年齢）別にみると、夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行する割合は50歳代前半の9.5%（第6回10.0%、第5回12.3%）から50歳代後半の15.5%（同20.7%、19.6%）へと上昇し、60歳代後半の29.2%（同26.1%、25.8%）でピークとなる。エンプティ・ネストは50歳代後半から60歳代の世帯を中心に発生している。前回・前々回からの変化でみると、50歳代での移行が少なくなり60～74歳で顕著に増加が見られることから、子の離家の遅れの影響が考えられる。

夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行した継続世帯において、最近5年以内に離家した子についてその離家理由をみると、世帯主の年齢が50歳以上総数の傾向は、結婚による子の離家が52.0%（第6回55.1%）、就職・転勤等が27.4%（第6回27.0%）、入学・卒業等が11.3%（第6回12.9%）と上記の3つの要因で全体の約9割の離家理由を占める。世帯主の年齢別にみると、50歳代では就職・転勤等や入学・卒業等による子の離家の構成割合が高く半数以上を占める。60歳代以上になると結婚による子の離家の構成割合が半数を超えるといった変化がみられる。

子の性別でみると（図VI-2）、世帯主の年齢が50歳以上総数では、男女ともに最も多いのは結婚で男性44.1%、女性59.7%である。続いて就職・転勤等で男性33.6%、女性21.4%である。入学・卒業等での離家は男女ともに3番目の理由である。世帯主の年齢別にみると、50歳代前半では男女ともに入学・卒業等が最も多く、次に就職・転勤等で、両者をあわせると約7割弱になる。50歳代後半になると男女差が生じ、男性は就職・転勤等の割合が増え、女性は結婚の割合が増える。60歳代以降では男女ともに結婚による理由が第一位の理由となる。ただし、60歳代前半では、男性の就職・転勤等による離家の割合が女性よりも高い（男性38.9%、女性18.2%）といった差はみられるが、60歳代後半以降はさほど男女差はみられない。80歳代以降は50歳以上総数には含まれるが、客体数が少ないため図表での表現は省略した（男性7、女性4）。



図VI-1 世帯主の年齢別、夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へと移行した継続世帯の割合
(注)図中の数値は第7回(2014年)調査の結果。

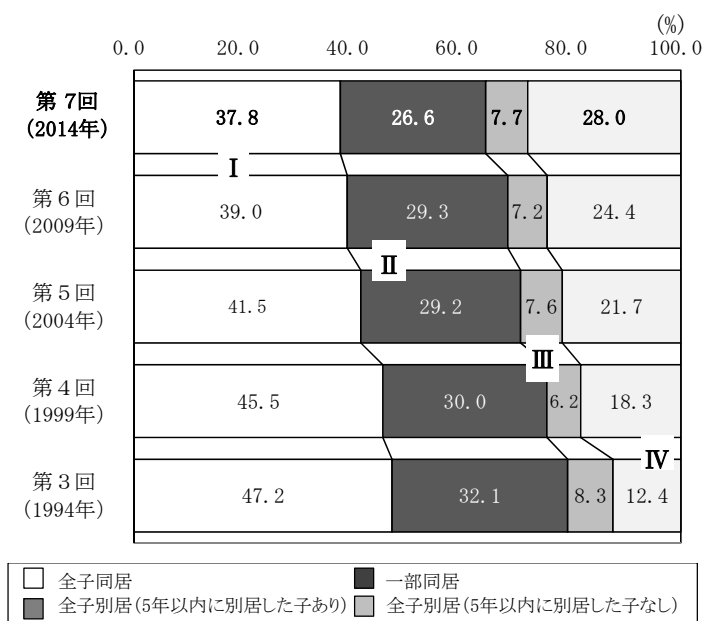


図VI-2 世帯主の年齢別、別居した子の性別、「エンプティ・ネスト」世帯の5年間以内に別居した子の離家理由の構成割合

次に、子を離家させた親の側からエンプティ・ネストへの移行の様子をみてみよう。ここでは、子が親の世帯から離脱していく過程を次の4段階に区分する。

記号	意味・状況	子との同居状態
I	開始前（まだ子の離家が始まらず、全子と同居）	全子同居
II	進行中（子の一部は離家し、一部は同居）	一部同居
III	最近5年以内に終了（2009年7月以降の子の離家により全子と別居）	全子別居
IV	5年以上前に終了（2009年7月以前に全子と別居）	

個人を対象としてそれぞれの段階にあるものの割合をみると、I（全子同居）は37.8%、II（一部同居）は26.6%、III（全子別居[5年以内に別居した子あり]）は7.7%、IV（全子別居[5年以内に別居した子なし]）は28.0%であった（図VI-3）。これまでの調査と比較すると、5年以上前に子の離家を終了させた親（IV）の割合の増加傾向は続き、逆に離家開始前（I）や離家進行中（II）の、子と同居する親の割合が低下している。また、すでにすべての子を離家させた親のうち、最後の子の離家がこの5年以内にあったもの（III）の割合は同水準で推移している。



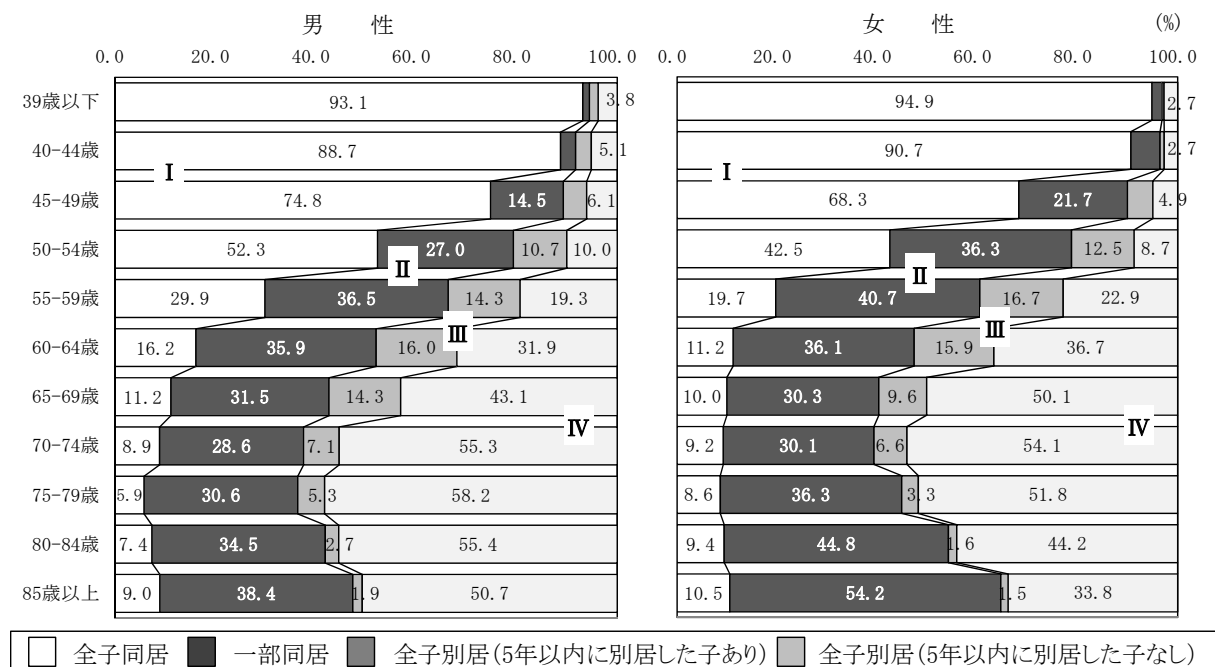
図VI-3 調査回別、子の離家段階別割合

この4区分で、IIIとIVは、元の世帯の家族類型に関わらず、すべての子と別居している親であ

り、より広義でのエンプティ・ネストに属する親といえる。これらの割合は35.7%となり、親からみると、3人に1人をやや上回る水準でエンプティ・ネストに属していることになる。また、5年前に同居子がいた親（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）のうち、現在は全子と別居しているもの（Ⅲ）は10.6%で、同居子のいる親の約1割がこの5年間にエンプティ・ネストへ移行したといえる。

これを性・年齢別にみたものが図VI-4である。男性では50歳代の前半から後半にかけて、女性では40歳代後半から50歳代にかけて全子と別居（Ⅲ+Ⅳ）の割合が大きく伸びており、60歳代ではいずれも50%前後に及ぶ。すなわち、この年齢層の親の約半数はエンプティ・ネストの状態にあるといえる。また、この5年間のエンプティ・ネストへの移行（Ⅲ）が目立つのは、男性では60-64歳（16.0%）、女性では55-59歳（16.7%）である。

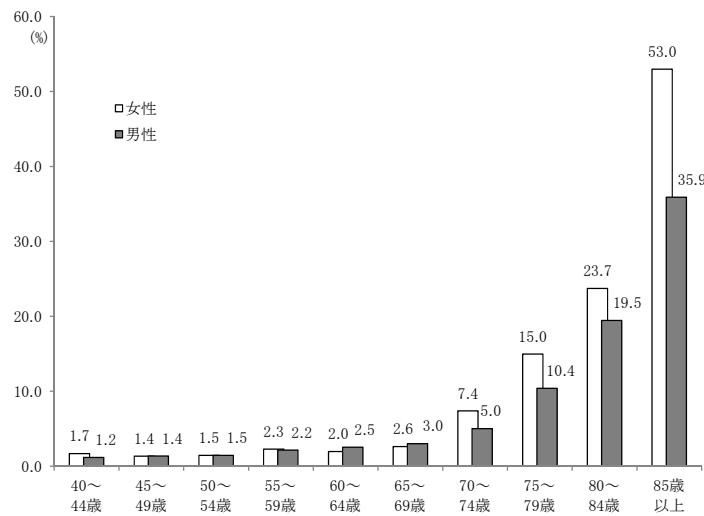
エンプティ・ネストの状態にある親の割合は、男性 75-79歳、女性 70-74歳でそれぞれピークとなった後、次第に低下していき、逆に一部の子と同居している者（Ⅱ）の割合が増えていく。この傾向は特に女性で顕著であり、85歳以上の女性ではその割合は54.2%に達する。これは、親が高齢になり、一度離家した子と再び同居する動きの影響と考えられる。



図VI-4 性・年齢別、子の離家段階別割合

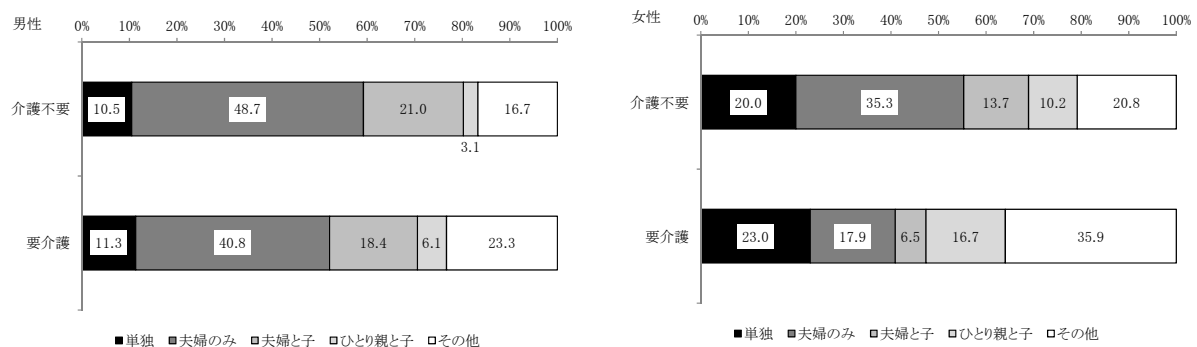
3. 高齢者の健康状態と居住状態

介護の必要な者に対する介護者として、家族の役割は依然として大きい。そこで、世帯員（とくに高齢者）の健康状態と世帯の状況との関わりをみてみよう。本調査では、世帯員の健康状態を尋ねているが（問 11）、ここでは、その選択肢のうち、「日常生活の一部に手助けが必要」「寝たきり、または全面的な介助が必要」「入院中」に該当する者を介助・介護の必要な者とする。図VI-5に男女年齢別にみた、介助・介護の必要な者の割合を示す。介助・介護の必要な者の割合は、男女とも年齢とともに大きくなる傾向が見られるが、特に70歳代から大きく上昇している。75～79歳では男性で10.4%、女性で15.0%と、男女とも1割を超える割合を占めている。さらに、85歳以上では男性で35.9%、女性で53.0%と、4～5割の大きさとなる。なお、65歳以上全体では、男性で10.0%（第6回10.8%、第5回11.5%）、女性では15.7%（第6回16.0%、第5回16.2%）となり、第5回以降低下が続いている。



図VI-5 男女年齢別 介助・介護が必要な者の割合

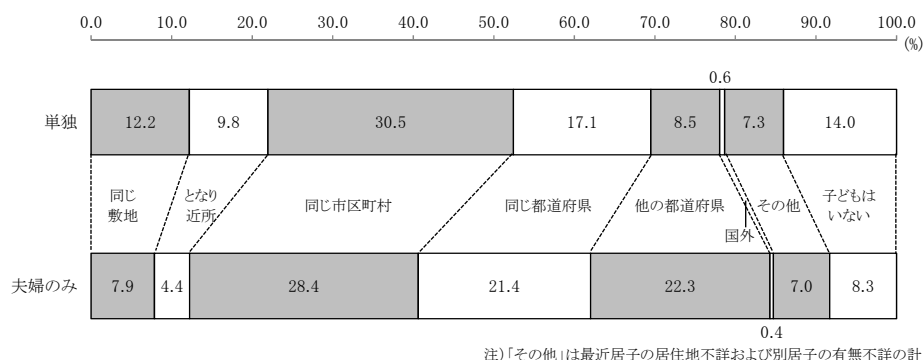
図VI-6は、介助・介護の必要な高齢者（65歳以上）が所属している世帯の家族類型に分布である。ここでは、家族類型を、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」、および「その他」の5つに分類した。この分類では、親と子夫婦と孫といった三世同居の世帯は「その他」に分類される。まず、男性については、介助・介護の必要な者（図中では要介護と表示）の所属する世帯のうち、もっとも大きな割合を占めるのは「夫婦のみ」の40.8%で、次いで「その他」23.3%、「夫婦と子」18.4%、「単独」11.3%、「ひとり親と子」6.1%の順となっている。この順位は前回調査と変わらないが、「その他」以外の家族類型は割合が拡大している（前は「夫婦のみ」37.5%、「その他」33.0%、「夫婦と子」16.3%、「単独」9.6%、「ひとり親と子」3.5%）。一方、女性では、「その他」が35.9%でもっとも多く、以下「単独」23.0%、「夫婦のみ」17.9%、「ひとり親と子」16.7%、「夫婦と子」6.5%の順である。男性と同様に、「その他」以外の家族類型では、今回のほうが前回よりも割合が大きい（「その他」41.6%、「単独」22.0%、「夫婦のみ」16.4%、「ひとり親と子」13.9%、「夫婦と子」6.1%）。高齢者の所属世帯の分布には男女差があるが、介助・介護の必要な者における分布を、不要な者のそれと比較すると、男女とも、「単独」「ひとり親と子」「その他」の割合は要介護の者のほうが大きく、「夫婦のみ」「夫婦と子」の割合は要介護者のほうが小さい。とくに、「夫婦のみ」の占める割合は、男性では要介護の者で40.8%、介護不要の者で48.7%と約8ポイントの差で



図VI-6 介助・介護の要・不要別 家族類型分布（65歳以上）

あるのに対し、女性においては、要介護の者での 17.9%に対して、介護不要の者では 35.3%と大きな差がみられる。「夫婦と子」についても同様に、女性の場合のほうが男性よりも両者の差が大きい。このことから、世帯内介護者としての「妻」の役割が依然として大きいことがうかがえる。また、要介護の者における「単独世帯」の割合は、男性で 1 割以上、女性で 2 割以上を占めており、世帯内に介護者がいない要介護者が一定数存在することが分かる。

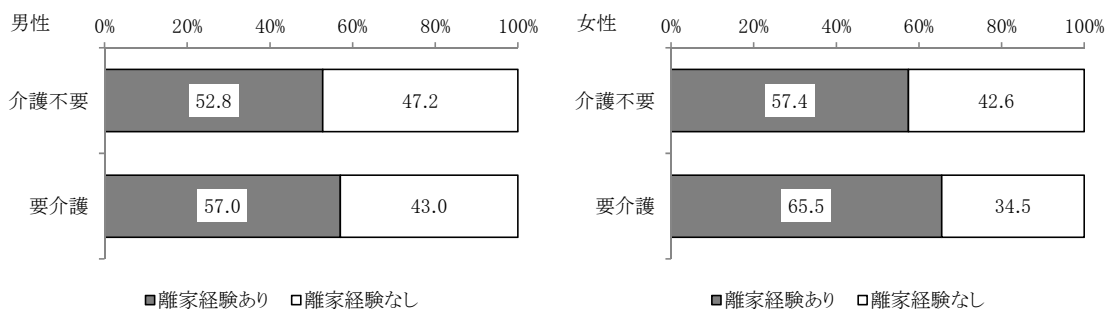
この、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」に属する要介護の高齢者について、子どもの居住関係をみてみよう。図VI-7は、これら的高齢者について、もっとも近くに居住する子どもの居住地の分布をまとめたものである。単独世帯所属者、夫婦のみ世帯所属者のいずれにおいても、もっとも多いのは、最近居子が自身と「同じ市区町村」内に居住しているケースで、およそ 3 割を占めている（単独世帯所属者で 30.5%、夫婦のみ世帯所属者で 28.4%）。単独世帯では、以下、「同じ都道府県」17.1%、「同じ敷地」12.2%、「となり近所」9.8%、「他の都道府県」8.5%と続く。一方の夫婦のみ世帯では、「他の都道府県」22.3%、「同じ都道府県」21.4%、「同じ敷地」7.9%、「となり近所」4.4%となっている。別の世帯となっているが同じ敷地内に親世帯と子世帯が居住しているケースが、単独世帯所属者、夫婦のみ世帯所属者とも 1 割前後あり、となり近所という近距離に居住しているケースが単独世帯所属者ではやはり 1 割程度ある。このことを含め、往来にかかる実際の所要時間等は分からないが、単独世帯に属する要介護の高齢者のほうが、夫婦のみ世帯に属する者よりも最近居子が近くに居住している傾向がうかがえる。また、これら的高齢者のうち、子ども（生存子）がいない者の割合は、単独世帯所属者では 14.0%、夫婦のみ世帯所属者では 8.3%で、単独世帯に所属する者のほうがやや大きい。未婚化や少子化がより進めば、これらの割合はさらに高まることが予想される。



図VI-7 要介護高齢者（単独世帯、夫婦のみ世帯）における最近居子の居住地

高齢者の要介護の状況と世帯の構成員の変動との関係の一面として、子どもとの再同居が挙げられる。図VI-8は、同居子のいる高齢者について、介護の要・不要別に、同居子の離家経験の有無の状況を示したものである。同居子に離家経験があるということは、一度親元を離れて別の世帯で暮らしていた子どもが、再び親の世帯に戻ってきたということである。図VI-8によると、介護不要の者における、同居子に離家経験のある者の割合は、男性で 52.8%（前回 51.8%）、女性で 57.4%（前回 57.7%）であるが、要介護の者においては、それぞれ 57.0%（前回 62.9%）、65.5%（前回 64.5%）となっており、男女とも要介護の者の場合のほうが大きい。また、その差は男性で約 4 ポイント、女性で約 8 ポイントで、女性のほうがやや大きい。前回（第 6 回）と比較すると、女性には大きな変化は見られないが、男性では要介護の者における離家経験のある同居子の割合は 6 ポイントほど低下している。

以上のように、介護の要・不要別の家族類型の分布からは、介助・介護の必要な者（高齢者）の存在と、世帯の構成員との間には、なんらかの関係があることが推察される。さらに、高齢者（親）の健康状態の変化は、高齢者（親）と別居していた子との再同居の要因のひとつと考えられよう。また、それらには、介護を要する者の性別によって差が認められる。



図VI-8 介助・介護の要・不要別 同居子の離家経験の有無（65歳以上）

VII. 世帯数の将来推計と世帯動態調査

鈴木 透

世帯動態調査の最も重要な目的は、世帯数の将来推計のための基礎データを得ることである。最新の全国世帯推計（国立社会保障・人口問題研究所 2013）は 2010 年国勢調査を出発点としているが、そこでは第 6 回世帯動態調査（2009 年）の結果が用いられた。2015 年国勢調査を出発点とする次の全国世帯推計には、第 7 回世帯動態調査の結果が用いられることになる。

表VII-1 国立社会保障・人口問題研究所(2013)における配偶関係×世帯内地位

男性		女性	
S: hS	未婚・単独世帯のマーカ	S: hS	未婚・単独世帯のマーカ
S: hO	// その他の世帯のマーカ*	S: hO	// その他の世帯のマーカ*
S: nh	// 非マーカ	S: nh	// 非マーカ
M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ**	M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ
M: hC	// 夫婦のみの世帯のマーカ	M: hP	// ひとり親と子の世帯のマーカ
M: hN	// 夫婦と子の世帯のマーカ	M: sp	// 配偶者
M: hO	// その他の世帯のマーカ	M: nh	// その他の非マーカ
M: nh	// 非マーカ		
W: hS	死離別・単独世帯のマーカ	W: hS	死離別・単独世帯のマーカ
W: hP	// ひとり親と子の世帯のマーカ	W: hP	// ひとり親と子の世帯のマーカ
W: hO	// その他の世帯のマーカ	W: hO	// その他の世帯のマーカ
W: nh	// 非マーカ	W: nh	// 非マーカ

* 親夫婦を含まない世帯

** ひとり親と子の世帯のマーカを含む

全国世帯推計は、「世帯推移率法」と呼ばれる方法を用いている。これは男女別・年齢（5 歳階級）別人口をさらに複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列を設定し、それに期首の状態別人口を乗じて期末（5 年後）の状態別人口を求めていく方法である。世帯推計では、配偶関係と世帯内地位の組合せによって、表 VII-1 のように男性 12 種類、女性 11 種類の状態を定義した。

表 VII-1 の「マーカ」は「世帯主」とほぼ同義だが、若干の操作を加えている。現実には親と同居する未婚者が世帯主になったり、夫と同居する妻が世帯主になったりする場合があるが、そうした例はかなり稀である。こうした稀な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることが出来ない。そこで国勢調査および第 6 回世帯動態調査の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員を「マーカ」と呼び、以下の規則を設けてマーカの地位と性別・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマーカとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマーカとする。
- (3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマーカとする。
- (4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマーカとする。

推移確率行列の作成は、二段階を経て行われた。まず世帯内地位を考慮しない配偶関係間の

推移確率行列を作成した。たとえば 2010 年に 20～24 歳だった男性が 2015 年に 25～29 歳になるまでの配偶関係の推移は、表Ⅶ-2 のように設定された。この行列は、期首に未婚だった男性の 21.55%が初婚を経験して有配偶にとどまり、0.74%は初婚後さらに死別や離婚を経験し、0.31%は死亡することを意味する。期首に有配偶や死離別だった男性についても同様である。

表Ⅶ-2 配偶関係間推移確率行列:男性、2010年20～24歳→2015年25～29歳

期首\期末	S:未婚	M:有配偶	W:死離別	死亡
S:未婚	0.7740	0.2155	0.0074	0.0031
M:有配偶	-	0.8887	0.1089	0.0024
W:死離別	-	0.6858	0.3044	0.0098
死亡	-	-	-	1

この配偶関係間推移確率行列は、国勢調査と人口動態統計、および全国将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所 2012）で用いられた仮定値等に依拠して作成された。この 4×4 の行列を配偶関係と世帯内地位を組み合わせたフルサイズの推移確率行列（死亡を含め男性 13×13、女性 12×12）に拡張する際に、第 6 回世帯動態調査のデータが用いられた。すなわち死亡を除く 7 種類の婚姻状態間推移・非推移（未婚→未婚、未婚→有配偶、未婚→死離別、有配偶→有配偶、有配偶→死離別、死離別→有配偶、死離別→死離別）を、期首および期末の世帯内地位に応じて分割するための条件付確率の基礎データとして、世帯動態調査の集計結果を用いた。たとえば未婚→有配偶の推移を経験した男性について、世帯内地位間の推移は表Ⅶ-3 のように集計された。

表Ⅶ-3 未婚→有配偶の男性の世帯内地位間推移(第6回世帯動態調査)

期首\期末	M:hC	M:hN	M:hO	M:nh
	有配偶:夫婦のみ	有配偶:夫婦と子	有配偶:その他	有配偶:非マーカ
S:hS 未婚:単独	53	71	3	7
S:hO 未婚:その他	1	1	0	0
S:nh 未婚:非マーカ	99	158	10	50

集計結果を年齢別に分けた場合に上下動が大きい場合は平滑化し、度数が少なすぎる場合には他の世帯内地位に等しいと仮定するなどの処理を経て、配偶関係間推移を分割するための条件付確率を設定した。これを 2005～10 年の配偶関係間推移確率に適用してフルサイズの推移確率行列を作成し、それを 2005 年国勢調査の配偶関係と世帯内地位に関する状態別分布に適用して 2010 年の分布を再現するよう、推移確率を調整した。調整済みの行列を出発点として、男女別、5 歳階級別（期首 15～19 歳から 85 歳以上まで 15 階級）、推計期間別（2010～15 年から 2030～35 年まで 5 期間）について、 $2 \times 15 \times 5 = 150$ 個の推移確率行列を用意した。たとえば 2010 年に 20～24 歳だった男性が 2015 年に 25～29 歳になるまでのフルサイズの推移確率行列は、表Ⅶ-4 のようになった。これらの行列に状態別人口を逐次乗じていくことで、男女別・5 歳階級別・配偶関係別・世帯内地位別の将来人口を推計している。このように世帯動態調査の結果は、全国世帯推計の仮定値設定において中心的な役割を担うものである。

表VII-4 配偶関係・世帯内地位間推移確率行列：男性、2010年20～24歳→2015年25～29歳

期首\期末	S:hS	S:hO	S:nh	M:hS	M:hC	M:hN	M:hO	M:nh	W:hS	W:hP	W:hO	W:nh	死亡
S:hS	0.4152	0.0000	0.3588	0.0055	0.1050	0.1050	0.0000	0.0000	0.0074	0.0000	0.0000	0.0000	0.0031
S:hO	0.3805	0.3935	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.2155	0.0000	0.0000	0.0000	0.0074	0.0000	0.0031
S:nh	0.2277	0.0000	0.5463	0.0055	0.0831	0.0991	0.0036	0.0243	0.0000	0.0000	0.0000	0.0074	0.0031
M:hS	0.0000	0.0000	0.0000	0.8888	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1089	0.0000	0.0000	0.0000	0.0024
M:hC	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1872	0.7015	0.0000	0.0000	0.1089	0.0000	0.0000	0.0000	0.0024
M:hN	-	-	-	-	0.0000	0.8888	0.0000	0.0000	0.0399	0.0268	0.0097	0.0325	0.0024
M:hO	-	-	-	-	0.0032	0.1432	0.7423	0.0000	0.0000	0.0000	0.1089	0.0000	0.0024
M:nh	-	-	-	-	0.0581	0.0582	0.0572	0.7153	0.0000	0.0000	0.0000	0.1089	0.0024
W:hS	-	-	-	-	0.3429	0.3429	0.0000	0.0000	0.3044	0.0000	0.0000	0.0000	0.0098
W:hP	-	-	-	-	0.1715	0.1715	0.1715	0.1715	0.0000	0.3044	0.0000	0.0000	0.0098
W:hO	-	-	-	-	0.1715	0.1715	0.1715	0.1715	0.0000	0.0000	0.3044	0.0000	0.0098
W:nh	-	-	-	-	0.1715	0.1715	0.1715	0.1715	0.0000	0.0000	0.0000	0.3044	0.0098
死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所（2011）『第6回世帯動態調査（2009年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第28号。

国立社会保障・人口問題研究所（2012）『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号。

国立社会保障・人口問題研究所（2013）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2013年1月推計』人口問題研究資料第329号。